

NIDS

令和3年度 特別研究成果報告書

将来の戦闘様相を踏まえた
我が国の戦闘構想／防衛戦略に関する研究

防衛研究所



はしがき

本報告書は、令和2年度特別研究「将来の戦闘様相を踏まえた我が国の戦闘構想／防衛戦略に関する研究」の成果を取り纏めたものである。

本研究は、以下の担当者により実施された。

政策研究部 防衛政策研究室 室長

高橋 杉雄 (主査)

要旨

我が国を取り巻く安全保障環境は悪化の一途をたどっている。北朝鮮は核・ミサイル開発を着々と進め、最近では弾道ミサイル防衛（BMD）突破能力を高めた機動弾頭技術の試験を行っていると思われる。中国は爆発的な経済成長を背景に急速に軍事力の近代化を進め、西太平洋の軍事バランスを大きく変化させている。英国の国際戦略研究所が発行している『ミリタリー・バランス』のデータによれば、現在の中国の国防費は日本の防衛費の4倍以上に達しており、その格差は広がり続けている。

しかしながら、日本はこうした安全保障環境の中で自国の平和と安全を維持していかなければならない。そのためには、現在の脅威に対応するだけでなく、将来のリスクと機会を見据えて、現在から先手を打ちながら政策を展開していく必要がある。

そこで本研究では、20年程度の未来を念頭に置いて、将来の防衛力の在り方についての検討を行った。将来の防衛力の在り方を考える場合、まず必要になるのは将来の戦闘様相がどのようなものになるか検討することだが、歴史的に見て、将来の戦闘様相に関する予測は外れるケースが多い。その点から、本研究では、シナリオプランニングという形で、ある程度の「幅」を持った形で将来戦の在り方を検討した。

その結果、ハイエンド戦闘となるかハイブリッド戦・グレーゾーンの事態となるかといった戦略的な文脈における「幅」と、センサー技術やネットワーク技術の発達によって「戦場の霧」が除去されるか、逆にサイバー戦や宇宙能力の向上、あるいはステルス技術の発展・拡散によって相手のセンサーやネットワークの妨害が進み、「戦場の霧」が残存する形になるかと言った技術上の「幅」によって将来戦の様相が大きく左右されると結論づけた。

そしてその上で、①「新しい技術、変わらない軍事戦略」、②「PGM レジームの時代」、③『会議室』で行われる危機管理、④「現状維持側の天国」の4つのシナリオを導き出した。

さらに、日本が取るべき防衛戦略上の基本的な方向性を導き出すために、日本の安全保障上の最大の課題である中国との関係におけるネットアセスメント的な分析を日米中について行った。その結果、中国と日米の間には、①戦略的・地理的条件の非対称性、②軍事力の非対称性、という2つの際だった非対称性が存在していることを明らかにした。この2つの非対称性を踏まえ、中国との間で戦端が開かれた場合の日本の防衛戦略の基本的な目標として、中国が目標を達成するためには海洋を渡らなければならないという地理的・戦略的条件を利用して状況を膠着状態に持ち込み、米国のグローバルな戦力集中までの時間を稼ぐことを、中国との間で戦端が開かれた場合の日本の防衛戦略の基本的な目標として設定した。

以上の分析を踏まえ、本研究では、日本の防衛戦略として、ハイエンド戦闘においては中

国が「戦場の霧」を除去することを妨害すること、ハイブリッド戦・グレーゾーンにおいては、可能な限り「戦場の霧」を除去することが必要であることを指摘し、最後に防衛力の在り方として重要な4つの柱を挙げた。

第1の柱は、中国がPGM レジームを確立するのを阻止するための宇宙・サイバー・電磁波能力の強化である。具体的には、中国の宇宙センサーの盲目化や幻惑のためのジャミング能力や地上からのレーザー照射能力の強化、中国のネットワークの信頼性を低下させるための軍事的サイバー攻撃能力、衛星測位システムに対するジャミング能力を強化していくことが重要である。

第2の柱は、海洋縦深ミサイル攻撃態勢の整備である。台湾であれ尖閣諸島であれ先島諸島であれ、中国は「海を渡って」目標の島嶼を占領しなければ、戦略上の目標を達成することができないが、渡洋進攻を阻止できれば、中国の戦略目標達成を阻止して戦況を膠着状態に持ち込むことができる。そのために、海中、水上、航空、地上からの対艦ミサイルによる飽和攻撃を行い、ミサイル攻撃後に進攻してくるであろう中国側の海上戦力を撃破する能力を整備することが重要である。

第3の柱は、航空相殺攻撃能力である。中国は、ミサイル攻撃によって日米側の飛行場を撃破したあと、航空優勢を獲得しようとする予想されるが、中国側が日米側の飛行場を撃破して優位を獲得しようとするのを相殺する形で、日米側も中国の航空基地を撃破することが、有効な対艦ミサイル飽和攻撃を行うためにも必要となる。

第4の柱が、ハイブリッド戦・グレーゾーンへの対応のための非防衛分野での措置である。ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態においては、主要な対応を行うのは日本では警察および海上保安庁となる。この観点から、こうした危機管理に当たる警察・海上保安庁の部局においては、宇宙・サイバー・電磁波に関する防護能力を強化しておく必要がある。また、中国は、長期戦になるのを避けるために、インフルエンsovレーションによって米国の世論に影響を与え、長期戦への関与を阻止しようとする公算が高い。その観点から、適切な情報発信の成否は紛争の帰趨にも大きく影響する。その観点から、日本政府としても、効果的な情報発信の在り方を見直し、実行していくことが重要である。

これらの4つの柱を実現していくためには、研究開発や情報発信など、狭義の防衛にとどまらない施策が必要となる。これから進められていく国家安全保障戦略や防衛大綱の見直しにおいては、これらも含めながら、より一層厳しさを増していく安全保障環境への我が国の取り組みの在り方を示し、見直し後もそれを実現するための具体的な行程管理を実施していくことが必要となろう。

目次

はじめに	4
第1章 将来戦の予測とその困難	4
1 技術の発達による戦闘様相の変化	4
2 変化の「先取り」は可能か	6
3 将来の戦闘様相を巡る予測はなぜ外れるのか	8
第2章 シナリオプランニングによる将来戦像の検討	9
1 シナリオプランニングとは何か	9
2 ドライビングフォースの検討	10
3 将来戦に関する4つのシナリオ	12
第3章 将来戦シナリオを踏まえた防衛戦略	15
1 ネットアセスメント的分析を踏まえた日本の防衛戦略の基本的な考え方	15
2 将来戦シナリオを踏まえた防衛戦略の基本的な方向性	17
3 日本の防衛力の在り方：統合海洋縦深防衛戦略	20
おわりに	22

はじめに

我が国を取り巻く安全保障環境は悪化の一途をたどっている。北朝鮮は核・ミサイル開発を着々と進め、最近では弾道ミサイル防衛（BMD）突破能力を高めた機動弾頭技術の試験を行っているとみられている。中国は爆発的な経済成長を背景に急速に軍事力の近代化を進め、西太平洋の軍事バランスを大きく変化させている。英国の国際戦略研究所が発行している『ミリタリー・バランス』のデータによれば、現在の中国の国防費は日本の防衛費の4倍以上に達しており、その格差は広がり続けている。

しかしながら、日本はこうした安全保障環境の中で自国の平和と安全を維持していかなければならない。そのためには、現在の脅威に対応するだけでなく、将来のリスクと機会を見据えて、現在から政策を先手を打ちながら展開していく必要がある。本研究では、そうした観点から、シナリオプランニング手法を用いて将来戦の様相を検討し、その上で将来の日本の防衛力の在り方を検討する。

第1章 将来戦の予測とその困難

1 技術の発達による戦闘様相の変化

人類の歴史を通じて、戦争の様相は変化し続けている。その中でも、短期間に非連続的な変化が発生することがあり、それらは特に「軍事革命 (military revolution)」や「軍事における革命 (revolution in military affairs: RMA)」と呼ばれる¹。

ただし、近現代において、戦争は不断に変化していると言ってもいい。19世紀初頭のナポレオン戦争、19世紀中盤の南北戦争やボーア戦争、20世紀初頭の日露戦争、その10年後の第一次世界大戦、20世紀中盤の第二次世界大戦を比べてみると、それぞれ戦争の様相も戦闘形態も全く異なる。むしろ同じ形態の戦争を見いだすことの方が難しい。

戦争の変化は、国民国家の形成による動員力の強化のような社会的要因に寄って引き起こされるものもあるが、蒸気機関と内燃機関が海上戦闘、地上戦闘を大きく変え、さらに航空戦闘と言う新たな領域を作り出したこと、あるいは無線通信が戦闘中の部隊の連携を大きく変えたことなどからわかるように、そのほとんどが技術的要因によって引き起こされた。それらの変化の多くは、軍事革命やRMAのような、短期間に起こる非連続的な変化ではなく、常続的かつ着実に起こっていくものでもある。

その典型的な例として誘導兵器が挙げられる。史上最初の誘導兵器は、第二次世界大戦中にナチスドイツによって開発された。慣性航法装置によって誘導される史上初の巡航ミサイルV1と弾道ミサイルV2が有名であるが、誘導兵器の点から言うと無線誘導の対艦誘導

¹ 高橋杉雄「RMAと日本の防衛政策」石津朋之編『戦争の本質と軍事力の諸相』（彩流社、2004年）、265-284頁。

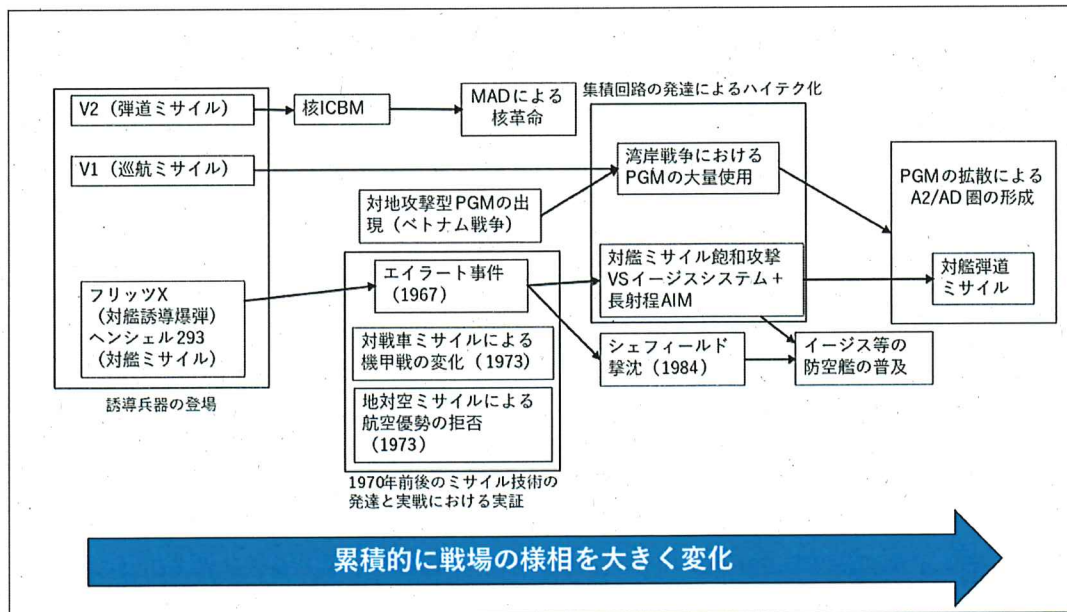
爆弾フリッツ X や対艦ミサイルであるヘンシェル 293 も見逃せない。

このうち、弾道ミサイルは大型化し、核兵器を搭載する核 ICBM へと進化し、核抑止戦略を支える重要な兵器となった。巡航ミサイルは、1970 年代のコンピュータ技術の発達により精度を著しく高め、1991 年の湾岸戦争で大量使用されてその効果が実証されると、ピンポイント攻撃可能なハイテク兵器の重要な一翼を担った。

他にも、1960-70 年代にミサイル技術の有効性が実証され、戦闘様相に大きな影響を与えていく。例えば、エジプトのミサイル艇がイスラエルの駆逐艦を撃沈したエイラート事件（1967 年）では、対艦ミサイルの威力が初めて示され、以後対艦ミサイルの発達が加速していく。その後、1984 年のフォークランド紛争においては、アルゼンチンがエグゾセミサイルを用いてイギリス海軍の駆逐艦シェフィールドを撃沈している。この時期は、ソ連の対艦ミサイル飽和攻撃戦略と、それに対抗して米国が整備した、イージスシステムや長射程空対空ミサイルなどからなる艦隊防空システムの整備といった変化も起こっている。そして、現在米国が警戒している中国の対艦弾道ミサイルもこの流れの延長にあると言える。

陸上においても、1970 年代には第四次中東戦争で対戦車ミサイルや地対空ミサイルが戦況に大きな影響を与え、その後の各種のミサイルや対戦車ミサイルを搭載する対戦車ヘリの発達へとつながっていく。

〔図 1：誘導兵器の発達と戦闘様相の変化〕



この経緯を簡単にまとめたのが、上記の〔図 1：誘導兵器の発達と戦闘様相の変化〕だが、ここからわかるように、誘導兵器が作り出した戦争の変化の中で、RMA と呼ばれたものは、湾岸戦争後に精密誘導兵器との関連で議論されたごく一部でしかない。しかし実際には、陸

海空のすべての領域で戦争を累積的に変化させてきたのである。

2 変化の「先取り」は可能か

このように、戦争の様相が、技術の進展などによって絶えず変化していくとすれば、変化を先取りし、将来有効とみられる技術分野に集中的に先行投資をすべきという考え方が登場するのは自然である。しかしながら実際には、そうした試みの多くが失敗している。ここでは、そのいくつかの例を挙げる。

第1に挙げられるのが、戦略爆撃である。戦略爆撃は、第一次世界大戦後いち早く登場した考え方だが、一部の戦略家は、爆撃のみによって戦争に勝利しようという考え方を主張した²。しかし、大規模な戦略爆撃が行われた第二次世界大戦においても、戦争を戦略爆撃のみによって終わらせることはできなかった。

核兵器が大量に配備された冷戦期においては、「大量報復戦略」や「相互確証破壊」という形で、戦略核戦力による攻撃を中心に据えた戦略論が登場したが、主戦場と目されたのはヨーロッパであり、実際の米ソの戦争は戦略核戦力をいきなり撃ち合うのではなく、そこまで事態がエスカレーションする前には地上戦が行われると予測されていた。冷戦期に発生した局地戦である朝鮮戦争やベトナム戦争でも、主戦場は地上であった。このように、冷戦期には戦略爆撃のみによって戦争に勝利できるという将来戦像は現実的なものとは見なされていなかったし、実際に起こった戦争もそういう形にならなかったのである。

この点を巡る論争は、「エアパワーディベート」と呼ばれる。冷戦終結後の1998年に発生したコソボ空爆は、空爆のみによって終結した戦争であり、ついに戦略爆撃のみによって戦争が終結した例とも見なされたが、セルビアが停戦を受け入れたきっかけはNATO軍の地上進攻を恐れたからという指摘もあり、現在に至るも、「エアパワーディベート」の中で、戦略爆撃によって戦争に勝利できるという立論を裏付け、広く支持される実例は存在していない³。

第2に挙げられるのがペントミック師団である⁴。これは、冷戦期の1950年代後半に米陸軍で進められた構想である。核兵器が登場し、中でも小型の戦術核・戦場核が開発・配備されるに及び、核戦争を実際に戦うための陸戦部隊の改編として進められたものである。ペントミック師団では、携行型核弾頭発射ランチャー「デイビー・クロケット」の配備によって、前線の歩兵部隊にまで核兵器を行き渡らせるとともに、核攻撃に備えて部隊を小規模化

² Edward Warner, "Duuhet, Mitchell, Sevversky: Theories of Air Warfare," in Edward Mead Earle, ed., *Makers of Modern Strategy: Military Thought from Machiavelli to Hitler*, (Princeton University Press, 1948), pp. 485-503.

³ Daniel A. Byman and Matthew C. Waxman, "Kosovo and the Great Air Power Debate," *International Security*, Vol.24, No.4 (Spring 2000), pp. 5-38; Benjamin Lambeth, *NATO's Air War for Kosovo*, (RAND Corporation, 2001).

⁴ A.J. Bacevich, *The Pentomic Era: The U.S. Army between Korea and Vietnam*, (National Defense University Press, 1986).

し、それを分散化させることとされていた。

しかしながら、分散化させた部隊は必然的に通常火力が不足すること、指揮統制が当時の技術では困難であること、また、最前線に歩兵携行型の核兵器を配備することは、戦争開始直後に核兵器を使用することを必然のものとするといった問題から、ペントミック師団構想は放棄されることになる。米陸軍は、その後 1970 年代になって、ハイテク通常兵器を中心に「アソルト・ブレイカー」構想や「エアランドバトル」構想によって、核兵器に依存しない形での火力の強化を実現していくのである⁵。

第 3 に挙げられるのが、冷戦後の 1990 年代に展開された情報 RMA を巡る議論である。これは、1990 年代後半から 2000 年代前半にかけての戦略論の中心にあった議論で、要約すれば、情報革命が安全保障上の「ゲームチェンジャー」となると言う考え方である。米軍もこの流れの中で、「ジョイントビジョン 2010」などを発表して将来戦の構想を示した⁶。

これらの議論の口火を切った一人である米国の統合参謀本部副議長であったビル・オーウェンスは、退役後に『Lifting the Fog of War』という著書を出版した⁷。この著書のタイトルが象徴的に表しているように、情報革命の進展により、クラウゼヴィッツが 19 世紀に指摘した「戦場の霧」が取り払われ、戦争の形態が根本的に変革するという考え方が当時広がっていたのである。

それに対して英国のローレンス・フリードマンは、戦略を無視した技術先行の議論は無意味であるとして強く批判した⁸。彼は、米国に挑戦しようとする国が通常戦力で対抗してくる可能性は極めて低く、テロや大量破壊兵器のような非対称な紛争に備える必要があることを強調した。

そして現実には、フリードマンの指摘したとおりに展開した。イラク戦争、アフガニスタン戦争においては、米国は情報技術やハイテク兵器の威力で相手の首都を瞬く間に制圧したが、戦争はそれでは終わらなかった。反米勢力がまさにテロ的な非対称な手段で米国に対抗し、米国は圧倒的に技術力で勝るにもかかわらずそれを制圧することができなかった。また、北朝鮮のように、核兵器によって米国のハイテク通常戦力に対抗しようとする動きも顕在化した。情報技術によって取り払われると考えられていた「戦場の霧」も、イラクやアフガニスタンでは反米勢力が一般社会の中に溶け込んで破壊活動を行ったため、引き続き残存し続けた。正規戦においても、ステルス技術や小型ドローンの拡散、あるいはサイバー戦や電磁波領域における欺瞞により、今でも「戦場の霧」は取り払われてはおらず、情報 RMA

⁵ Robert Martinage, "Toward a New Offset Strategy: Exploiting U.S. Long-Term Advantages to Restore U.S. Global Power Projection Capability, (Washington, D.C.: Center for Strategic and Budgetary Assessment, 2014), p.49, (http://issuu.com/csbaonline/docs/csba6102_offset_strategy_report_fin_12d361be465156?e=15123547/10908051).

⁶ John M. Shalikashvili, *Joint Vision 2010* (Joint Chiefs of Staff, 1996).

⁷ Bill Owens with Ed Offley, *Lifting the Fog of War* (Farrar, Straus and Giroux, 2000).

⁸ Lawrence Freedman, "The Transformation of Strategic Affairs," *Adelphi Papers*, Vol. 379 (November 2006).

を強く主張した論者たちが予測したような形の将来戦は実現しなかったのである。

このように、情報 RMA を巡る議論を批判したフリードマンは、その後『将来戦：その歴史』を著し、20 世紀初頭にまでさかのぼって、将来戦がどのように議論されてきたかを検証した⁹。その結論は非常に興味深いもので、過去約 100 年の間、将来の戦闘様相は絶えず議論され続けたこと、にもかかわらず、その予想は外れ続けてきたというものであった。こうしてみると、現代において科学技術や社会構造が絶えず変化しているために戦争の様相が絶えず変化しているとしても、変化を先取りすることは実際には困難であると考えざるを得ない。

3 将来の戦闘様相を巡る予測はなぜ外れるのか

前節で述べたように、将来戦を巡る予測が外れ続けるとしても、それはどのような理由によるものであろうか。大きく分けると 2 つの理由が考えられる。

第 1 は、技術上の限界である。これは、将来戦の様相を予測した段階では実際には技術が十分に発達していなかった場合に起こりえる。たとえば戦略爆撃について言えば、精密誘導兵器が登場するまでは十分な爆撃精度を確保することができなかった。異論もあるにせよ、戦略爆撃のみで戦争を終結できたと考えることができる唯一の事例であるコソボ空爆が精密誘導兵器の出現後であることは、その意味で偶然ではない。また、小規模分散化された部隊を指揮統制する技術が未発達だったペンタミック師団のように、中核的な技術ではなくても、新たな戦闘構想を実現する為に必要な他の技術が未発達である場合もあり得る。

第 2 は、戦略的な文脈への適合性である。たとえばペンタミック師団が実現しなかった理由は、実際には、前述した技術的な問題と言うよりも、それが戦争における核兵器の使用を必然化するという戦略上の問題と直面したことが大きい。ペンタミック師団は、核兵器が使用される陸上戦闘に対応するためのものであったが、小規模分散化された部隊は通常火力が不足する。そのため十分な火力を担保するためにはデイビー・クロケットをはじめとする戦場核を戦闘開始直後から使用せざるを得ない。それはいかなる形であっても、陸戦が開始されれば核兵器が使用されると言うことであり、エスカレーションをコントロールするという戦略上の観点から言えば受け入れられるものではなかった。

また、情報 RMA もやはり戦略的な文脈との不整合が大きな問題であった。フリードマンが指摘したように、米国に対抗する敵は、米国の「強み」においてではなく、「弱み」を探し出してそこで対抗しようとする。その結果が 9.11 テロ事件であり、イラク・アフガニスタン戦争での内乱鎮圧作戦の泥沼化であった。米国に限らず、軍事戦略においては「相手」がいるのであり、どのような国家でも国家は相手の優位を打ち消し、自らの優位を利用しようとする。このように「相手」がいることによる双方向的なダイナミクスを無視し、自らの優位な戦い方を前提とした将来戦予測が外れるのは必然であろう。戦場にいるのは味方だ

⁹ Lawrence Freedman, *Strategy: A History* (Oxford University Press, 2013).

けでなく、戦闘は敵と味方とで行われるからである。

結局、戦争には相手がいるのであり、将来戦は片方が描いた未来図が実現する形にはならない。言い方を変えれば、将来戦に向けて、自らが取るべき最適解は事前に一義的に定められるものではなく、相手の出方に適応する形で常に修正していかなければ、最適解にたどり着くことはできないのである。こうした状況では、試行錯誤は不可避となる。

特にこの点を強調しているのが、戦間期における軍事的イノベーションについて広範なケーススタディ（機甲戦、上陸作戦、戦略爆撃、近接航空支援、空母、潜水艦、レーダー）を行ったウィリアムソン・マーレーとアラン・ミレットである¹⁰。彼らは、変革のプロセスは簡単なものではなく、また偶然にも左右されるとしつつも、成功条件として、戦略上の現実適用性に適合していること、官僚組織に受容されやすい構想を打ち出すこと、そしてその構想を不断に検証し絶えず修正することを挙げた。さらにその上で、軍のイノベーションとは実際には細かな変化の集積として達成されるものであるから、そうした変化を促進させる必要がある、そのためには、「変革の官僚化」を避け、失敗をおそれずに積極的に検証を行う組織文化が必要であると主張した¹¹。この観点から、彼らは、イノベーションを追求するための常設機関の設置を批判している。そうしてしまうと、イノベーションを目指す動きそのものが官僚的惰性によって支配される危険があることや、常設機関にエリート意識が生まれる一方、ほかの機関がイノベーションを他人事としてとらえてしまい、実務レベルでの改革を阻害してしまう可能性があるからである。

将来戦にむけたイノベーションがこうした特性を持ち、関係国の試行錯誤の結果として展開していくとすれば、決め打ちした形で将来戦像を描くのはリスクが大きい。こうした問題においては、複数の解をストーリーとして描き出すシナリオプランニング手法が有効である。そこで次章ではシナリオプランニングを用いて将来戦の検討を行う。

第2章 シナリオプランニングによる将来戦像の検討

1 シナリオプランニングとは何か

シナリオプランニングとは、将来が不確実であることを前提に、不確実性の「幅」をストーリーの形で示し、特に重要な意思決定のポイントを明らかにするための戦略立案の手法である¹²。シナリオプランニングでは、現状が変化した「結果」としてもたらされる将来を、

¹⁰ Williamson Murray and Allan R. Millet, eds, *Military Innovation in the Interwar Period* (Cambridge University Press, 1996).

¹¹ Allan R. Millet, "Patterns of Military Innovation in the Interwar Period," Murray and Millet, *Military Innovation in the Interwar Period*, pp. 329-368.

¹² キース・ヴァン・デル・ハイデン、ロン・ブラッドフィールド、ジョージ・バート、ジョージ・ケアンズ、ジョージ・ライト著、西村行功訳『入門シナリオプランニング：ゼロベース発想の意思決定ツール』（ダイヤモンド社、2003年）。

シナリオというある種のストーリーとして示す。これらのシナリオは、決してピンポイントで未来予測をしようとするのではなく、現在の世界を変化させていく要因にはどのようなものがあるのか、そしてその変化にあたってはどのような変数がクリティカルな重要性を持つかを示すことに主眼がある。そして、あくまで何が重要な意思決定で、その意思決定が将来どのような意味を持つのかを読み取っていくことがシナリオプランニングの目的となる。

シナリオプランニングの具体的な手法としては、現状の継続として想定されるシナリオをベースラインシナリオとし、そのベースラインを踏まえて「最善のシナリオ」「最悪のシナリオ」を作成し、併せて3つのシナリオを示す手法や¹³、今後の事態の展開のフローをツリー状の経路として示す「戦略的経路分析」などがあるが¹⁴、ここでは、分析対象の将来を左右する「ドライビングフォース」をいくつか案出し、その中から軸を選定して将来のシナリオを導き出す手法を用いることとする。

この場合、通常は軸となるドライビングフォースを2つとして選定し、2軸で4つのシナリオを導き出すのが一般的となる。ただし、ドライビングフォースの中には、不確実性の幅が一定程度にとどまる定常的なトレンドと、大きな不確実性を伴うものがある。2軸シナリオ手法で重要なのは、大きな不確実性を伴うドライビングフォースを選び出すことである。これを適切に選定できれば、未来は2軸で示される4つのシナリオのどこかにある。繰り返すが、その意味においてシナリオプランニングは予測ではない。将来起こりそうなことをイメージとして認識し、適切な意思決定を行えるようにするためのツールなのである。

2 ドライビングフォースの検討

将来戦については現在も様々な予測が行われている¹⁵。その中での共通項としてあげることができるのは、センサーの発達、精密誘導兵器の拡散と長射程化、無人兵器の発達、AIの活用であり、それらをネットワークで結びつけて最適な攻撃目標を発見し、迅速かつ正確に攻撃するといったものである。

これは情報 RMA が一世を風靡した時代に主流だった議論とほぼ同じであるが、大きな違いは、米国が精密誘導兵器を事実上独占していた 1990 年代と異なり、今では精密誘導兵器を双方が使用することがもはや与件となっていることである。その前提から議論を進め、敵味方双方の精密誘導兵器の有効攻撃範囲の中にはお互いに進入できなくなる「ノーマンズランド」が形成されるというような予測が生まれた¹⁶。

¹³ 中前忠編、『三つの未来：衰退か再生か、日本のシナリオ』（日本経済新聞社、1998年）。

¹⁴ 防衛研究所、「トランプ政権の対外政策が国際政治に及ぼす影響分析」平成 29 年度特別研究成果報告書（2018年3月）。

¹⁵ 防衛研究所、「米国と中国の将来戦闘構想」令和 2 年度特別研究成果報告書（2020年12月）。

¹⁶ Thomas G. Mahnken, “Weapons: The Growth and Spread of the Precision-Strike

一方、精密誘導兵器といえど、目標を探知・捕捉できなければ有効な攻撃を行うことはできない。だとすれば、相手の攻撃効果を減殺するには、相手のセンサーを攻撃したり、サイバー攻撃によって探知された情報の伝達を妨害することが有効な対応策となる。スティーブン・ビドルは、こうした対応は交戦中の双方が行うであろうことに着目し、精密誘導兵器の有効攻撃圏は、自国に配備されたセンサーの探知距離（航空機搭載センサーでも長くても400-600km）に限定され、それ以遠の目標に対しては固定目標にしか攻撃できないと指摘した¹⁷。ここでは、これらの議論を踏まえながら、将来戦に関連するトレンドを識別し、その中からドライビングフォースを選定していくこととする。

まず、戦略的な文脈でのトレンドを見ておきたい。ここで第一に言えることは、米中口の対立を基軸とする「大国間競争」が展開していることである。2000年代初頭の情報 RMA を巡る将来戦予測が外れた大きな理由は、実際に行われた戦争が正規戦だけではなく、内乱鎮圧作戦など、非国家主体との非正規戦が中心であったこと、つまり全く異なる戦略的文脈が展開したことが大本にある。

現在主要国が直面している戦略的な課題は大国間競争であり、その中で想定される実際の戦争は大国間の戦争となる。これは予測可能な将来において継続する公算が高く、定常的なトレンドとしてとらえることができる。ただし、この大国間の戦争が古典的な正規戦の形態を取るかどうかはわからない。現在、東シナ海や南シナ海で展開しているグレーゾーンの事態や、ロシアが旧ソ連領域で試み、実際にクリミア併合を成功させたハイブリッド戦といった、正規戦の形態を取らない形での現状変革の試みは引き続き行われる可能性がある。その意味で、大国間競争は継続するとしても、実際に紛争が生じた場合の具体的な形態については不確実性が大きいと考えられる。

次に、技術的なトレンドを検討する。全体的な方向として、前述したような、センサーと精密誘導兵器(シューター)をネットワークで結びつけていくトレンドは変わらないと考えられる。そこにAIをはじめとする新興技術を応用していこうというのが現在の状況である。

しかし、シューターを有効に運用するためにはターゲットの情報が不可欠である。そこで、宇宙を含めて相手のセンサーそのものを無力化したり、サイバー攻撃など、センサーとシューターを結びつけるネットワークを通じて情報が流れるのを妨害しようとする試みは敵味方双方が行うであろう。そのため、ターゲットの情報が適時適切なタイミングで正確に得られるとは限らない状況が常態化する可能性がある。また、中国によるステルス戦闘機 J-20 の開発からもわかるように、ステルス技術の拡散も進んでいる。ステルス技術が拡散すれば、センサーやネットワークが健在だったとしても、ターゲットを確実に探知できるとは限らなくなる。

そう考えると、将来戦において、基本的な戦い方として、精密誘導兵器とネットワークを

Regimen” *Daedalus*, Vol.140, Issue 3 (Summer 2011), pp,45-57.

¹⁷ Stephen Biddle and Ivan Oelrich. “Future Warfare in the Western Pacific: Chinese Antiaccess/Area Denial, U.S. AirSea Battle, and Command of the Commons in East Asia.” *International Security*, Vol.41, No.1 (Summer 2016): pp. 7-46.

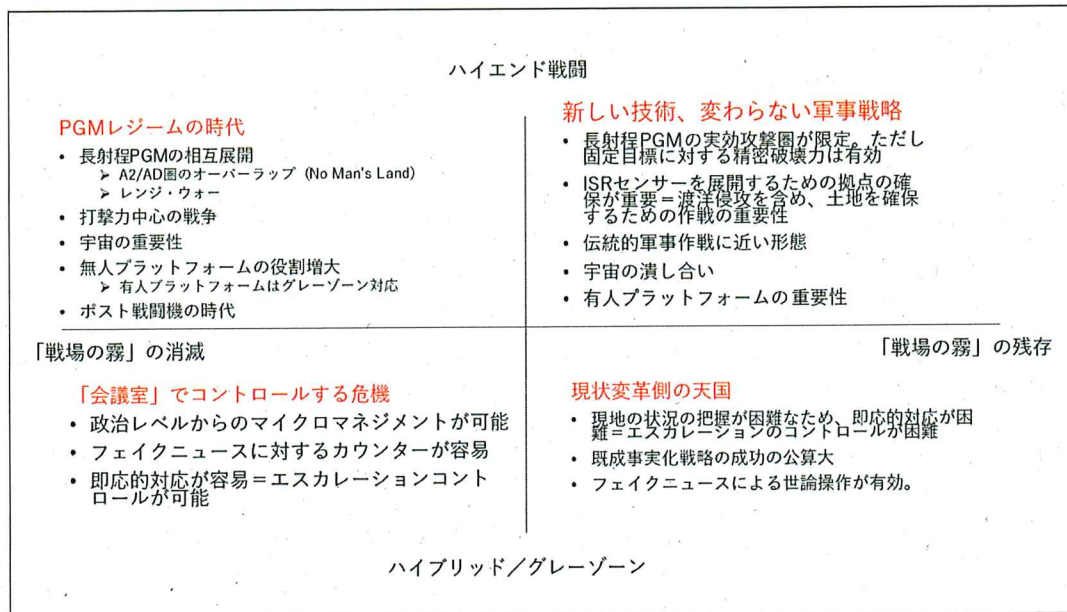
中心とするトレンドは定常的なものとしてとらえられるものの、それが確実に機能し、「ノーマンズランド」を形成するほどに確実に機能するかどうかについては不確実であると考えられるのが適当であろう。前述したとおり、情報 RMA を巡る議論がなされていた当時、「戦場の霧が消滅する」という議論があった。現在も「戦場の霧」を巡るせめぎ合いは展開されており、ネットワークを介した情報の把握・共有を通じて「戦場の霧」を消滅させようとする技術的トレンドと、それを妨害し、「戦場の霧」を残存させようとする技術的トレンドがせめぎ合っているということでもある。新興技術を考慮に入れたとしても、このせめぎ合いそのものが消滅するとは考えにくい。むしろ双方がこのせめぎ合いの中で新興技術を利用していくこととなる。

以上の議論をまとめると、将来戦の帰趨を左右する大きな不確実要因を 2 つ見いだすことができる。まず戦略的文脈においては、将来戦が正規戦の形態を取るか、あるいはハイブリッド戦・グレーゾーンの事態を取るかと言う、将来戦そのものの形態を不確実要因として挙げるができる。技術的要因からは、「戦場の霧」を巡る攻防がどちらの優位に傾き、それが消滅していくか、あるいは残存したりさらに濃くなっていくかと言うことを挙げるができる。これらの 2 つの不確実要因は、将来戦の様相そのものを構造的に規定する要因であり、シナリオを構成するドライビングフォースとして選定するのが適当であろう。そこで、本研究では、大国間紛争の形態と、「戦場の霧」の状況の 2 つの軸で将来戦のシナリオを導き出すこととする。

3 将来戦に関する 4 つのシナリオ

前節までの検討を踏まえ、「戦闘が正規戦（ハイエンド戦闘）の形態をとるか、ハイブリッド戦・グレーゾーンの形態を取るか」「『戦場の霧』が残存するか消滅するか」という 2 つの軸から将来戦の様相をイメージしたものが図 2 [将来戦の様相に関する 4 つのシナリオ] である。

[図 2：将来戦の様相に関する 4 つのシナリオ]



まず、第1象限が、ハイエンド戦闘と「戦場の霧」の残存の組み合わせとなる。これは、お互いのサイバー・宇宙戦能力やステルス技術の発達により、センサーでの目標探知やネットワークを通じた情報共有がお互いに妨害されている中で、正規戦を戦う状況である。ここでは、双方ともに遠距離の目標を探知・捕捉することができず、長射程精密誘導兵器であっても実効攻撃範囲が限定される。ビドルが指摘するように、地上設置や、自国の勢力圏内を飛行する空中配備センサー以外からの目標探知ができず、それ以遠の目標に対しては固定目標に対してしか実効的な攻撃が行えない。

こうなると、地上にセンサーを設置するための「土地」の確保が重要な戦略的意味を持つことになる。特に日本周辺においては島嶼を確保し、そこにセンサーを配備したり、地上発射の対空ミサイルを含めて上空の安全を確保し、空中配備センサーを展開させることが必要となろう。そのため、このシナリオにおいては、島嶼の攻防が戦争の帰趨を定める上で大きな意味を持つことになる。

また、ネットワークを通じた情報共有が妨害されるため、無人兵器の有効性もまた限定される。このシナリオにおいては、有人機の役割が相対的に大きなものとなろう。

その意味で、このシナリオで展開される戦闘は、伝統的な軍事作戦に近いものになる。センサーを展開するための戦略的要衝の攻防が鍵になり、有人機が重要な役割を担う。ただそれは、お互いの精密誘導兵器をより有効に使用し、相手に打撃を与えることを目的とするものであり、伝統的な軍事作戦とは意味合いが異なる。その意味で、このシナリオにおける戦闘は「新しい技術、変わらない軍事戦略」と名付けることができよう。

第2象限は、現在の将来戦を巡る議論でイメージされているものに近い。ここでは、センサーとネットワークの発達により、「戦場の霧」が消滅した状態で、ハイエンドの正規戦が

戦われる状況になる。この状況では、遠距離の目標であっても探知・捕捉が可能であり、それらの目標に対して直ちに長射程精密誘導兵器による攻撃がなされる。双方がそうした攻撃を行うから、お互いの長射程精密誘導兵器の射程にはお互いに進入することができない。クレピネビッチらが指摘する「ノーマンズランド」の出現である。

こうなると、土地の攻防はあまり意味を持たない。高精度の長射程精密誘導兵器によって目標を探知次第直ちに撃破することが可能なため、前線近くに部隊を配備する必要がないからである。また、ネットワークを通じた情報共有が確実に行われるとなれば、無人兵器が大きな役割を担うことが想定され、スウォーミングなどを含めた戦術によって相手を攻撃することとなる。同時に、有人兵器の役割は限定されたものとなる。例えば、いかに高性能の有人戦闘機であっても、有人戦闘機は一日の80%は地上にある。このシナリオでイメージされる状況では、その80%の時間のいずれかに長射程精密誘導兵器による攻撃がなされ、その戦闘機は離陸前に撃破される公算が高い。

そう考えると、有人戦闘機よりも、ある種の無人機でもある長射程精密誘導兵器の方が戦略的有効性が高くなる。行ってみれば「ポスト戦闘機」の時代の到来とも言える。こうした将来戦は、マーンケンらが予測する将来戦像そのものであり、このシナリオに名前を付けるならば、彼の造語である「PGM レジームの時代」と呼ぶのが適当であろう。

第3象限は、戦略的文脈が第1象限、第2象限と異なる。ここでは、第2象限同様に「戦場の霧」は消滅しているものの、戦略的文脈はハイブリッド戦・グレーゾーンとなる。この状況の特徴は、ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態が展開している現場の状況をリアルタイムで把握できることである。これは現状変革側と現状維持側の双方に当てはまるが、状況を迅速かつ確実に把握できることのメリットは現状維持側の方が大きい。まず、現状変革側が試みるであろう様々な行動を速やかに把握できることによって、適時適切な対応が可能となる。これはマイクロマネジメントの形を取るようになるだろうが、事態対処においてマイクロマネジメントは必ずしも悪いことではない¹⁸。特にグレーゾーンにおいては、政治レベルは国内世論、国際世論、同盟国や友好国の反応など、様々な要素を考慮しながら、事態のエスカレーションに対応して最適な意思決定を行わなければならない、政治レベルからのマイクロマネジメントはある意味不可欠でもある。

また、ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態においては、現状変革側はフェイクニュースなどのインフルエンsovレーションを実行し、国内外双方の世論に影響を及ぼそうとするであろう。しかし、そうした試みに対しても、この状況であれば現状維持側は現場の状況を確実に把握することができるから、「正しい情報」を適切な方法で発信することで、インフルエンsovレーションに対するカウンターを効果的に実施することができる。

このような状況は、いわば「事態が現場だけでなく『会議室』『でも』起きている」形でもあるので、このシナリオは「『会議室』でコントロールする危機」と呼ぶことができよう。

¹⁸ Eliot Cohen, *Supreme Command: Soldiers, Statesmen and Leadership in Wartime*, (Free Press, 2002).

第4象限は、「戦場の霧」が残存している中でハイブリッド戦・グレーゾーンの事態が主要な紛争形態となる状況である。ここでは、お互いのセンサーやネットワークが妨害されているため、実際に展開している事態を把握することが双方ともに難しくなる。そうなると、第3象限のような、マイクロマネジメントを含んだきめの細かな危機管理は実施困難となる。

この場合に特に悪影響を受けるのは現状維持側であろう。現状変革側が何らかの行動を起こしたとしても、それを把握することができず、どうしても対応は遅れることとなるからである。そうなると現状変革側としては容易に既成事実化戦略を実行することができる。また、この状況では、フェイクニュースなどのあらかじめ周到に準備されたインフルエンソオペレーションが非常に有効になる。現状維持側は、政府でさえも実際に何が起きているのか把握できない。世論操作に対抗するファクトを提供できない以上、その状況で周到に準備されたインフルエンソオペレーションが実施されれば、世論は大きな影響を受けることとなる。このシナリオは言ってみれば、「現状変革側の天国」であると言える。

第3章 将来戦シナリオを踏まえた防衛戦略

1 ネットアセスメント的分析を踏まえた日本の防衛戦略の基本的な考え方

本章では、前章で示した将来戦シナリオを踏まえた、我が国の取るべき防衛戦略を検討する。その前にまず、日本の防衛戦略の基本的な方向性をネットアセスメント的な手法を用いて分析してみる¹⁹。

防衛戦略であれ安全保障戦略であれ、戦略とは「相手」がいる環境で実行される。つまり、戦略の成功の可能性とは、客観的な点数として示すことはできない。相手との関係で優位に立てれば成功するであろうし、劣勢になれば失敗する可能性が高まる。ネットアセスメントとは、戦略とはそのような形の相対的な思考が必要であるとの見方に立っている。

そのため、ネットアセスメントにおいては、評価の手法は絶対評価ではなく相対評価となる。しかもここで行われるべき相対評価は、偏差値のような形で集団全体における相対的な位置を評価するのではなく、直接的な相手との1対1の関係で、お互いの比較優位と比較劣位がどこにあるのかを総合的に評価する形で行われる形になる。

例えば、日本の戦略を考えると、自らの比較優位と比較劣位は、相手が中国であるときと北朝鮮であるときで異なるであろうし、同じ中国との関係を評価するとしても、1990年代の中国と現在の中国とは異なる。軍事バランスを考えると、単に物量を定量的分析手法で比較するのではなく、地理的条件や戦略的条件を考えなければならない。地理的条件

¹⁹ ネットアセスメントについては下記を参照。Thomas G. Mahnken, ed., *Net Assessment and Military Strategy: Retrospective and Prospective Essays*, (Cambria Press, 2020).

の例としては、攻撃する側が海を渡って攻撃しなければならない時には、単なる陸上戦力のバランスから優劣は評価できないことを挙げるができる。あるいは、米中の軍事バランスを評価するとき、中国近傍の東シナ海における米中紛争を想定して評価するのと、中国から遠く離れた中東で、(例えばイラン問題を巡って) 米中紛争が発生することを想定して評価するのでは結論は大きく異なってくるであろう。同じ米中紛争であっても、それがどのような戦略的条件で発生したかによって軍事バランスの優劣は変わるのである。

〔表 3：日米中の比較優位の評価〕は、こうした観点から、中国、日本、米国の比較優位・比較劣位を、大戦略、地理的条件、それぞれの軍事力に着目して評価したものである。

〔表 3：日米中の比較優位の評価〕

	中国	日本	アメリカ
大戦略	現状打破	現状維持	
地理的条件	戦略的縦深 沿岸部経済地域の脆弱性	海洋による離隔 縦深の欠如 政経中枢の脆弱性	海洋による離隔
軍事力	戦域ミサイル戦力 地上兵力 戦域内戦力の優勢	戦域ミサイル戦力の欠如 戦域内戦力の劣勢	戦域内戦力の劣勢 全体戦力の優勢 核戦力の優勢

ここから、以下の2つの際だった非対称性を導き出すことができる。第1は、戦略的・地理的条件の非対称性である。大戦略のレベルでは、台湾であれ東シナ海であれ、中国は現状変革を目標としている。そしてその目標を達成するためには、海を渡って台湾なり尖閣諸島なりを占領しなければならない。一方日米の大戦略上の目標は現状維持である。その目標を達成するためには、中国が海を渡るのを阻止できさえすれば良い。仮に両軍手詰まりになったとしても、現状維持の目標を達成することができる。

第2は、時間軸で見た場合の軍事力の非対称性である。中国は爆発的な経済成長を背景に急速に軍事力を質量ともに強化し、現在では戦域レベルにおいては米軍に対して一定の軍事的優位に立ったと見られている²⁰。その中核をなすのが、地上発射型の短中距離ミサイルである。米国は INF 条約の制約もあり、長い間こうしたミサイルを開発・配備することができず、現在では戦域レベルでの打撃力のバランスにおいて中国が優位に立っていると見られている。ただし米国も、戦域レベルでは劣勢であるとしても、戦域外のグローバルな戦

²⁰ National Defense Strategy Commission, "Providing for the Common Defense: The Assessment and Recommendations of the National Defense Strategy Commission," p.14, (<https://www.usip.org/sites/default/files/2018-11/providing-for-the-common-defense.pdf>).0

力をかき集めれば優位に立つことができる。敷衍すれば、短期戦であれば中国が有利、長期戦になれば米国が有利であると言える。

こうした相対的な評価を踏まえると、中国との間で戦端が開かれた場合の日本の防衛戦略の基本的な目標は、中国が目標を達成するためには海洋を渡らなければならないという地理的・戦略的条件を利用して状況を膠着状態に持ち込み、米国のグローバルな戦力集中までの時間を稼ぐと言うことになる。

2 将来戦シナリオを踏まえた防衛戦略の基本的な方向性

前節でまとめたように、現在の国際安全保障環境において、中国は現行の国際秩序の打破を志向し、日米はその維持を志向しているといえる。

一方、前章に挙げた4つのシナリオの中には、現状変革を志向する側にとって有利なもの、現状維持を志向する側にとって有利なものがある。例えば、第1象限の「新しい技術、変わらない軍事戦略」シナリオは、センサーを設置するための土地が必要になることから、それらの土地を既に確保したうえで現状維持側を迎え撃つことができる現状維持側にとって有利な状況である。第3象限の『会議室』でコントロールされる危機シナリオも、ハイブリッド戦やグレーゾーンの事態の展開を迅速に把握し、適切な対応が可能になるという点で現状維持側にとって有利な状況である。

一方、第2象限の「PGM レジームの時代」シナリオでは、遠距離の目標に対しても長距離精密誘導兵器による攻撃が可能であり、現状維持側が現在確保している土地を防衛しようとしても、そのための部隊が遠距離から攻撃されて撃破される可能性が高い。そのため、ここでは現状打破側が有利となる。また、第4象限の「現状変革側の天国」も、事態がどのように展開しているかを現状維持側が認識できないうちに既成事実化戦略によって現状を変えてしまうことが可能であることから、現状変革側が有利なシナリオとなる。

その意味では、現状維持側である日本にとっては、第1象限ないし第3象限が有利な環境であるから、将来戦がそちらの形態を取るように誘導していくというのが1つの考え方として成立する。しかし将来戦の動向を「誘導」するのは実際には難しい。そこでこの点について引き続いてもう少し細かく分析する。

まず、上述のシナリオの縦軸である「ハイエンド戦闘かハイブリッド戦・グレーゾーンの事態」かは、何か構造的な要因によって規定されるのではなく、現状打破側がどちらかを選択することができる。「戦場の霧」が除去された状態であれば、ハイエンド戦闘で「PGM レジーム」が大きな力を発揮できるような形態の戦闘を選択することができるし、「戦場の霧」が残存している状態であれば、ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態を選択し、既成事実化戦略を中心として現状変革を試みることができる。どちらかを選択できるのは現状変革側のいわば「特権」であり、現状維持側には選択のイニシアチブはない。

また、横軸の「戦場の霧」の度合いも、客観的に一義に定まるものではない。ハイエンド

戦闘のことを考えても、双方が高度な宇宙・サイバー戦能力を持てば、お互いに「戦場の霧」が残存している「新しい技術、変わらない軍事戦略」シナリオが双方に当てはまるが、宇宙・サイバー能力のバランスによっては、どちらかが「戦場の霧」を除去できて、もう片方はできていない非対称な形になる可能性もある。

例えば、中国側が高度なセンサーとネットワーク能力を持ち、また日米側のセンサーとネットワークを十分に妨害できる宇宙・サイバー戦能力を有す一方で、日米側のネットワーク防護能力が十分でなかったら、中国側だけが「戦場の霧」を除去することができ、日米側は「戦場の霧」が残されたままで作戦行動をしなければならなくなる。

この場合は、中国だけが「PGM レジームの時代」シナリオの形で戦い、日米は「新しい技術、変わらない軍事戦略」シナリオの中におかれる。この場合は長距離精密誘導兵器による攻撃が制約されるのは日米側だけであり、中国側は一方的に長射程精密誘導兵器による攻撃を行うことができる。こうした状況で有効な防衛作戦を行うことは困難であり、この場合は日米は中国の固定目標に対する報復攻撃、特に都市や政経中枢を含めた懲罰抑止をオプションに入れなければ十分な抑止力を維持できなくなる可能性がある。

一方、逆に日米側だけが「戦場の霧」を除去できた状況だとすると、中国との地理的・戦略的条件の相違が重要な意味を持つ。この時は、日米側が「PGM レジームの時代」シナリオにあり、中国側は「新しい技術、変わらない軍事戦略」シナリオの下にある。この状況でも、中国側が現状変革の目標を達成するためには海を渡っての進攻が必要となるが、そうした中国側の作戦行動に対して、日米側は長射程精密誘導兵器による攻撃を行うことができる。しかし、中国側にとっては「戦場の霧」が残存しているため、日米の移動目標を長距離から攻撃することができない。そのため、日米の防衛部隊は中国の長射程精密誘導兵器の脅威にさらされずに作戦行動を行うことができる。もちろん中国は、それでも固定目標に対する攻撃を行うことができるが、それだけでは防衛部隊を排除し、目標となる島嶼を占領することは難しい。この場合には日米は懲罰抑止をオプションに組み込む必要はなく、縦深的な海洋防衛態勢を構築できれば十分な抑止・対処力を確保できる。

ハイエンド戦闘においては、「戦場の霧」を、自らだけが除去することができ、中国側が除去できないようにできれば、現状維持側である日米は非常に有利な状況を作り出せるということになる。それだけ「戦場の霧」を巡る攻防が戦略的に重要な意味を持つということでもある。しかし、仮に日米が「戦場の霧」を除去することができなくても、中国がそれを除去することを阻止できれば、双方が「新しい技術、変わらない軍事戦略」シナリオの中で戦うことになる。この場合でも、現状維持側は既にセンサーを設置するための「土地」を確保しているので戦略的に有利な状況にある。そう考えると、いずれにしても、中国側の「戦場の霧」を除去する努力を妨害することができれば、日米側は有利な形で防衛態勢を構築できる。具体的には、宇宙・サイバー・電磁波能力を整備していく目標として、中国側の戦場認識能力を低下させる「拒否的能力」を重視するのが有効だということである。

ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態においても、このような非対称性は発生しうる。仮

に中国側が一方向的に「戦場の霧」を除去することができ、日米にとっては「戦場の霧」が残存している状態だとすると、ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態が発生した場合、現地の状況は中国側だけが把握することができるが、日米側は把握できない状態となる。この時は中国側だけが『会議室』でコントロールする危機シナリオにあり、日米側は現状維持側であるにもかかわらず「現状変革側の天国」シナリオにおかれてしまうことになる。この場合、中国側だけが適時適切な行動を取れることになるから、文字通り現状変革側が有利な状況であり、現状維持側が目標を達成するのは困難であろう。

一方、日米が「戦場の霧」を除去できて『会議室』でコントロールする危機シナリオにあり、中国側が「戦場の霧」を除去できず「現状変革側の天国」シナリオにある場合も想定できる。ただしこの場合は、中国側の行動は日米側に直ちに把握されてしまう。そのため、日米側はマイクロマネジメントを含む対応措置を適切に実施することができる。もちろん、そうした対応を適切に実施できるかは実際に危機が発生した場合の意思決定のクオリティに依存するが、少なくともそれが可能だと言うことはできる。

前述したハイエンド戦闘における「戦場の霧」の攻防と違いがあるのは、ハイエンド戦闘においては、日米側の状況がどうあれ、中国側に「戦場の霧」が残れば現状維持側に有利になるのに対し、ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態においては、「戦場の霧」は、中国側「だけ」に残る場合以外では、双方ともに残っている場合を含めて現状変革側に有利になることである。言い換えると、いずれのパターンにおいても、日米側に「戦場の霧」が残っている限り、現状変革側が有利となる。そのため、ハイエンド戦闘における宇宙・サイバー・電磁波能力の重要な目標は、中国側の戦場認識能力を妨害することになるのに対し、ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態においては、相手の妨害よりも、自らの状況認識能力を高めることが重要になるといえる。

ここまで、ネットアセスメント的分析とシナリオプランニングを経て議論を進めてきたが、以上の分析をまとめると、今後の日本の防衛戦略の方向性として以下を挙げることができる。まず、日本が中国との関係で活用すべき地理的・戦略的条件として、日本の大戦略が基本的に現状維持であり、また中国との間は海によって隔てられていることがある。そのため、仮に有事が発生したとしても、膠着状態に持ち込むことができれば、日本としては大戦略上の目標を達成できる。軍事バランスにおいては、日本だけなら言うに及ばず、同盟国である米国を含めても戦域レベルでは劣勢にあるが、実際に有事が発生した場合には、米国はグローバルな戦力を集結させて反撃を図ることが予測される。そのため、日本としては、状況を膠着状態に持ち込むことで短期戦での決着を阻止することができれば、米軍の来援によって状況を好転させることが期待できる。ただし、それに対して中国は、インフルエンスオペレーションによって米国の長期戦を戦う意思を減殺させようとするであろうから、この点についての対応は必要となる。

ただし、中国側が「戦場の霧」を除去でき、長射程精密誘導兵器の能力を効果的に発揮できる状況を作り出した場合には、膠着状態に持ち込むこと自体が困難になる。そのため、中

国側の状況認識能力を低下させ、「戦場の霧」を除去できないようにすることが重要であり、日本の宇宙・サイバー・電磁波能力はこうした拒否的能力を重視すべきであると言える。中国の長距離精密誘導兵器を無力化した上で、海を渡って島嶼を占領しなければならない中国の部隊を迎撃するために、海洋に長射程対艦ミサイルを中心とする縦深防衛態勢を構築できれば、日本は十分な抑止力を担保することができよう。

なお、ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態においては、中国の状況認識能力に対する拒否的能力だけでは不十分である。これらの状況に対しては、日本自らの状況認識能力を高めていく必要がある。

3 日本の防衛力の在り方：統合海洋縦深防衛戦略

これまで、将来戦のシナリオと日米中のネットアセスメント的分析に基づいて検討を進めてきた。それに基づいて、本研究では、日本が取るべき将来の防衛戦略として、統合海洋縦深防衛戦略を提唱する。

この戦略の前提となる戦略的分析は以下の3つである。まず、大戦略レベルの目標として、日米が現状維持であり、中国が現状変革であることである。日本の目標が現状維持である以上、万一有事になった場合でも、中国を打ち負かす必要はなく、膠着状態に持ち込めば目標は達成できる。第2に、軍事バランスの評価として、戦域内バランスでは中国が有利にあり、米国のグローバルな戦力を含む戦域外バランスは日米が有利にあることである。そのため、短期戦になれば中国有利の決着となる可能性が高いが、長期戦に持ち込めれば日米が有利となる。以上の観点から、日本の防衛戦略の目標として、万一有事になったには、短期戦で決着が付かないよう、膠着状態に持ち込み、米軍来援までの時間を稼ぐことを設定すべきと言うことである。第3に、米国が長期戦を戦い抜く意思を失わないよう、日米の一体感を維持するためのあらゆる努力を払う必要があることである。

以上の前提の下に、具体的な防衛力の在り方として、以下の4つの柱を示す。

第1の柱は、中国がPGMレジームを確立するのを阻止するための宇宙・サイバー・電磁波能力の強化である。宇宙・サイバー・電磁波は、2018年に策定された防衛大綱において防衛力の主要な要素として位置づけられた。ここでは、その具体的な目標として、中国の状況認識能力を減殺させ、中国側に「戦場の霧」を残存させることを設定する。

そのために具体的には、中国の宇宙センサーの盲目化や幻惑のためのジャミング能力や地上からのレーザー照射能力の強化、中国のネットワークの信頼性を低下させるための軍事的サイバー攻撃能力を強化していくことが必要である。また、中国の長射程精密誘導兵器の中には、衛星測位技術を使用していると推測されるものが多い。これらの効果的使用を阻止する観点から、中国が使用しているとみられる衛星測位システム「北斗」や、あるいは補助的に使用する可能性があるロシアの「グロナス」に対するジャミング能力を整備していくことも有効である。これらを整備できれば、終末誘導段階で中国の精密誘導兵器が有効に機

能しなくなる可能性が高く、彼らの打撃力を減殺させることができる。

第2の柱は、海洋縦深ミサイル攻撃態勢の整備である。台湾であれ尖閣諸島であれ先島諸島であれ、中国は「海を渡って」目標の島嶼を占領しなければ、戦略上の目標を達成することができない。中国の軍事力の比較優位は対地攻撃用の短中距離ミサイルの質的・量的優位にあるが、それらによって日米側の施設やアセットが破壊されたとしても、それだけでは中国が戦略目標を達成することはできない。それらのミサイル攻撃はあくまで中国両用部隊の渡洋進攻を支援するために行われるものである。

だとすれば、ミサイル攻撃そのものを阻止できなくても、渡洋進攻を阻止できれば、中国の戦略目標達成を阻止することができ、戦況を膠着状態に持ち込むことができる。そのために重要な能力が対艦ミサイル攻撃能力である。具体的には、海中、水上、航空、地上からの対艦ミサイルによる飽和攻撃を行い、ミサイル攻撃後に進攻してくるであろう中国側の海上戦力を撃破する能力を整備する。

特に地上発射型の対艦ミサイルは、現状ではこうした飽和攻撃を実行するには射程が不足するため、いずれにしても射程 1000km 程度の対艦ミサイルを開発し、それらにターゲット情報を提供するセンサーからなる海洋監視能力を整備していく必要がある。もちろん、中国側もこれらのセンサーの展開を阻止しようとするであろうから、中国が一定の防空能力を展開させている空域においても活動できるようなセンサーを開発し、配備していく必要がある。こうした競争的な環境において使用できるセンサーは、無人であるか有人であるかを問わず、ステルス機に搭載される必要があるだろう。中国側も高い宇宙・サイバー・電磁波能力を持っていることを考えると、日米側だけが自由にネットワークを使用できるとは考えにくい。こうしたセンサーとしては、ネットワークが妨害されていても自律的な行動が可能な有人プラットフォームが有効であると考えられる。F-35 を、単に戦闘機としてではなく、海洋の情報収集手段として使用していくような発想も必要となるだろう。

第3の柱が、航空相殺攻撃能力である。これは中国側が日中のある海域で航空優勢を獲得するのを阻止することを目的とするものである。中国は、ミサイル攻撃によって日米側の飛行場を撃破したあと、航空優勢を獲得しようとする予想される。ここで中国が航空優勢を獲得してしまうと、第2の柱として設定した海洋縦深対艦攻撃が不可能となる。そこで、中国側が日米側の飛行場を撃破して優位を獲得しようとするのを相殺する形で、日米側も中国の航空基地を撃破することが必要となる。こうなれば双方ともに航空優勢を得られない形となり、海洋縦深対艦攻撃を妨げられずに行うことができる。もちろん、その場合は航空プラットフォームは対艦攻撃には使えない可能性があるが、それでも飛行場への攻撃で中国側の航空戦力の活動を阻止できれば、対艦ミサイル飽和攻撃をより確実に行うことができる。

なお、2017年の4月に米国が実施したシリアの飛行場に対する攻撃では、59発の巡航ミサイルを発射したにもかかわらず、数日後には当該飛行場は活動を再開している。そのため飛行場のようなハードターゲットを攻撃するためには巡航ミサイルでは破壊力が不足する

と考えざるを得ない。よって、ここで言う航空相殺攻撃を実施するためには、弾道ミサイルや極超音速兵器のような、ハードターゲットをも破壊しうる装備を開発する必要がある。なお、中国側も衛星測位システムに対するジャミングを実施し、精密誘導兵器の効果的な攻撃を阻止しようとするのが予測される。その観点からは、航空相殺攻撃に使用する装備は、衛星測位システムだけでなく、高精度の慣性航法装置も備えることが必要であり、そのための技術開発をも進めていく必要がある。

第4の柱が、ハイブリッド戦・グレーゾーンへの対応のための非防衛分野での措置である。ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態においては、主要な対応を行うのは日本では警察および海上保安庁となる。しかし警察や海上保安庁は、中国から本格的なサイバー攻撃を受けることを想定していない。ところが、ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態においては、実際に発生している状況を正確に把握することが非常に重要であり、警察や海上保安庁が脆弱性を抱えていることは非常に危険である。この観点から、こうした危機管理に当たる警察・海上保安庁の部局においては、他の部局とは質的に違うレベルで宇宙・サイバー・電磁波に関する防護能力を強化しておく必要がある。これはそれぞれの省庁で進めるのは非効率であるから、自衛隊にプラグインする形も検討すべきであろう。

また、中国は、長期戦になるのを避けるために、インフルエンsovレーションによって米国の世論に影響を与え、長期戦への関与を阻止しようとする公算が高い。その観点から見ると、ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態において、何が起きているかを迅速に把握し、英文メディアを含めて世界に発信し、現状を正確に理解させることが、有事の帰趨そのものを左右するほどの重要性を持つ。ところが、日本政府は、福島第1原発事故においても、新型コロナウイルス感染に対しても、特に英文メディアに対して適切な情報発信を行えていたとは言いがたい。例えば米軍がイラク戦争で行ったエンベッド方式の導入を含め、効果的な情報発信の在り方を、単に官僚的な作文としてではなく、見直し、実行していく必要がある。情報発信の成否は、紛争の帰趨を決しうるのである。

おわりに

本研究では、20年程度の未来を念頭に置いて、将来の防衛力の在り方についての検討を行った。将来の防衛力の在り方を考える場合、まず必要になるのは将来の戦闘様相がどのようなものになるか検討することだが、歴史的に見て、将来の戦闘様相に関する予測は外れるケースが多い。その点から、本研究では、シナリオプランニングという形で、ある程度の「幅」を持った形で将来戦の在り方を検討した。

その結果、ハイエンド戦闘となるかハイブリッド戦・グレーゾーンの事態となるかといった戦略的な文脈における「幅」と、センサー技術やネットワーク技術の発達によって「戦場の霧」が除去されるか、逆にサイバー戦や宇宙能力の向上、あるいはステルス技術の発展・拡散によって相手のセンサーやネットワークの妨害が進み、「戦場の霧」が残存する形にな

るかと言った技術上の「幅」によって将来戦の様相が大きく左右されると結論づけた。そしてその上で、①「新しい技術、変わらない軍事戦略」、②「PGM レジームの時代」、③『「会議室」で行われる危機管理』、④「現状維持側の天国」の4つのシナリオを導き出した。

さらに、日本が取るべき防衛戦略上の基本的な方向性を導き出すために、日本の安全保障上の最大の課題である中国との関係におけるネットアセスメント的な分析を日米中について行った。その結果、中国と日米の間には、①戦略的・地理的条件の非対称性、②軍事力の非対称性、という2つの際だった非対称性が存在していることを明らかにした。この2つの非対称性を踏まえ、中国との間で戦端が開かれた場合の日本の防衛戦略の基本的な目標として、中国が目標を達成するためには海洋を渡らなければならないという地理的・戦略的条件を利用して状況を膠着状態に持ち込み、米国のグローバルな戦力集中までの時間を稼ぐことを、中国との間で戦端が開かれた場合の日本の防衛戦略の基本的な目標として設定した。

以上の分析を踏まえ、本研究では、日本の防衛戦略として、ハイエンド戦闘においては中国が「戦場の霧」を除去することを妨害すること、ハイブリッド戦・グレーゾーンにおいては、可能な限り「戦場の霧」を除去することが必要であることを指摘し、最後に防衛力の在り方として重要な4つの柱を挙げた。

第1の柱は、中国がPGM レジームを確立するのを阻止するための宇宙・サイバー・電磁波能力の強化である。具体的には、中国の宇宙センサーの盲目化や幻惑のためのジャミング能力や地上からのレーザー照射能力の強化、中国のネットワークの信頼性を低下させるための軍事的サイバー攻撃能力、衛星測位システムに対するジャミング能力を強化していくことが重要である。

第2の柱は、海洋縦深ミサイル攻撃態勢の整備である。台湾であれ尖閣諸島であれ先島諸島であれ、中国は「海を渡って」目標の島嶼を占領しなければ、戦略上の目標を達成することができないが、渡洋進攻を阻止できれば、中国の戦略目標達成を阻止して戦況を膠着状態に持ち込むことができる。そのために、海中、水上、航空、地上からの対艦ミサイルによる飽和攻撃を行い、ミサイル攻撃後に進攻してくるであろう中国側の海上戦力を撃破する能力を整備することが重要である。

第3の柱は、航空相殺攻撃能力である。中国は、ミサイル攻撃によって日米側の飛行場を撃破したあと、航空優勢を獲得しようとする予想されるが、中国側が日米側の飛行場を撃破して優位を獲得しようとするのを相殺する形で、日米側も中国の航空基地を撃破することが、有効な対艦ミサイル飽和攻撃を行うためにも必要となる。

第4の柱が、ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態への対応のための非防衛分野での措置である。ハイブリッド戦・グレーゾーンの事態においては、主要な対応を行うのは日本では警察および海上保安庁となる。この観点から、こうした危機管理に当たる警察・海上保安庁の部局においては、他の部局よりも宇宙・サイバー・電磁波に関する能力を強化しておく必要がある。また、中国は、長期戦になるのを避けるために、インフルエンスオペレーショ

ンによって米国の世論に影響を与え、長期戦への関与を阻止しようとする公算が高い。そう考えると、適切な情報発信の成否は紛争の帰趨にも大きく影響するといえる。その観点から、日本政府としても、効果的な情報発信の在り方を見直し、実行していくことが重要である。

これらの4つの柱は、1つの大綱や中期防で実現することは難しいであろう。20年程度を見据えた継続的な取り組みが必要となる。今後、国家安全保障戦略や防衛大綱の見直しが進められていくが、単に文書のとりまとめにとどまるのではなく、文書に記された方向性を実現するための具体的な行程管理を実施すること、そして一つの文書にとどまらない中長期的な取り組みを継続していくことが重要である。